

No.	001	—	3001	事務事業名	広報に関する事業				細事務事業名	広報作成に関する事務				公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	----------	--	--	--	--------	------------	--	--	--	------	---

PLAN

課名	総務課		係名	広報広聴・男女共同参画係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp				
事業区分	ソフト事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	年度	期間設定なし	
総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進			主要施策	(2) 広報・広聴活動の充実				
事業の対象	東温市民						根拠法令							
事業の目的	最終的	行政情報を積極的に提供し、住民と行政との情報・意識の共有化を図りながら、多様な住民参画・共同の仕組みを確立します。					今年度	広報紙の発行により、広報活動の充実に努め、住民参画型の広報について調査研究を進めます。						
活動内容	①	市民と行政との情報の共有化を図り、市政への共同参画を促します。					④	イベント情報を伝えます。						
	②	市役所からのお知らせを伝えます。					⑤							
	③	まちのニュースを伝えます。												
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標		
				事務の性質上、指標設定になじまない				目標						
								実績						
								目標						
								実績						
								目標						
							実績							

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費	
直接事業費		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考				
	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	7,072 千円		6,949 千円		7,852 千円						
	計(A)	7,072 千円		6,949 千円		7,852 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	1.085 人	6,612 千円	1.092 人	6,566 千円	1.092 人	6,576 千円					
	臨時職員工数・経費	0.064 人	121 千円	0.099 人	192 千円	0.099 人	190 千円					
全体事業費(A+B)		13,805 千円		13,708 千円		14,618 千円						

CHECK・ACTION

一次評価者	広報広聴・男女共同参画係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持	
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
必要性	市民に対して情報を広く伝達する手段として、また市民と行政の共同参画の重要な手段として欠かせない事務です。													
有効性	発行が月1回であるため即時性に欠ける面があり、これを補う部分としてホームページ等を活用します。													
達成度	どのように市民に伝えるかにより行政への関心を高める達成度も変わると考えられるので今後も努力していきます。													
効率性	デザイン・レイアウトへのコンピューターソフトの導入などを検討してコストの削減を図ることが必要です。													
当面の課題	市民に必要とされる広報紙を作っていくことが求められます。													
改計画	市民の活動を取り上げるコーナーを設けるなど、広報紙への関心を高める工夫をしていきます。													
二次評価者	総務課長		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項		広報誌は、発行することに意義があるのではなく、より多くの市民の皆さんに読んでいただくことに意義があります。このため、紙面づくりに更に工夫を重ねるとともに、市民の利用度や満足度を定量的に把握する方法等について、調査研究する必要があります。												

No.	001	—	3003	事務事業名	消費者行政に関する事業				細事務事業名	消費者相談・啓発に関する事務				公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	-------------	--	--	--	--------	----------------	--	--	--	------	---

PLAN

課名	総務課		係名	広報広聴・男女共同参画係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp				
事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	年度	期間設定なし	
総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち			政策項目	8 消費者対策の充実				主要施策	(2)消費生活相談の充実			
事業の対象	東温市民						根拠法令							
事業の目的	最終的	悪質商法及び多重債務被害者を根絶し、豊かな消費生活を確保します。					今年度	消費生活専門相談員と協力し、相談窓口の充実を図ります。						
活動内容	①	市民消費者相談					④							
	②	多重債務者相談					⑤							
	③	消費生活啓発												
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
	消費生活啓発		啓発広報等実施数				目標	20	10	10				
							実績	23	8					
							目標							
							実績							
							目標							
実績														

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費	
直接事業費		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考				
	国・県支出金	627 千円		610 千円		667 千円						
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	0 千円		207 千円		221 千円						
	計(A)	627 千円		817 千円		888 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.308 人	1,877 千円	0.347 人	2,087 千円	0.347 人	2,090 千円					
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		2,504 千円		2,904 千円		2,978 千円						

CHECK・ACTION

一次評価者	広報広聴・男女共同参画係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持	
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
必要性	市民の安心、安全な消費生活を確保するため、相談窓口の強化は必要不可欠であると考えます。													
有効性	専門相談員を配置し相談窓口を強化することは、消費者行政の充実を図る上で有効であると考えます。													
達成度	概ね消費者行政活性化事業計画のとおり進んでいると思われます。													
効率性	3市町による専門相談員の共同配置や相談情報共有システムの活用により効率化を図っています。													
当面の課題	相談員の勤務日でない時に、緊急事案に対応する方法を検討する必要があります。													
改計画	緊急の場合は、相談員が勤務する他町でも相談できるよう連携を図っていきます。													
二次評価者	総務課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項		平成26年度から消費生活相談員の勤務日が拡充(毎週月曜日⇒毎週月曜日＋第2・第4金曜日)し、相談窓口の充実が図られました。しかしながら、消費生活相談では、専門員の勤務日以外に相談を受けた場合は、職員が対応することとなるため、適切な指導や対応を身に付けるために研修等を受講し、スキルアップを図る必要があります。												

No.	001	—	3005	事務事業名	自治会コミュニティ補助事業			細事務事業名					公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	---------------	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課名	総務課		係名	広報広聴・男女共同参画係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp				
事業区分	補助金・負担金・支援			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	年度		
総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	3 地域コミュニティの育成				主要施策	(3)コミュニティ活動の活性化支援			
事業の対象	自治会等						根拠法令							
事業の目的	最終的	地域の課題を地域自ら解決することができる住民自治の地域づくり、地域主導のまちづくりを推進します。					今年度	コミュニティ意識の高揚、自治会への加入促進、自治活動支援事業の拡充に努めます。						
活動内容	①	コミュニティ施設整備に対する支援の充実により、コミュニティ活動の活性化の推進を図ります。					④							
	②	地域と自治活動推進委託を締結し、地域主導のまちづくりを推進します。					⑤							
	③	広報等による啓発活動を実施し、コミュニティ意識の高揚及び自治会への加入促進を図ります。												
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標		
	自治会加入率			組世帯数に対する自治会加入世帯数の割合			%	目標	79	79	79	80		
								実績	71	69				
								目標						
								実績						
								目標						
実績														

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費		
直接事業費		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特定財源	15,016 千円		31,655 千円		17,171 千円							
	一般財源	38,046 千円		88,158 千円		102,121 千円							
	計(A)	53,062 千円		119,813 千円		119,292 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	0.700 人	4,266 千円	0.794 人	4,774 千円	0.794 人	4,781 千円						
	臨時職員工数・経費	0.109 人	205 千円	0.109 人	212 千円	0.109 人	210 千円						
全体事業費(A+B)		57,533 千円		124,799 千円		124,283 千円							

CHECK・ACTION

一次評価者	広報広聴・男女共同参画係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
必要性	少子高齢化や世帯の核家族化などにより人と人との関わりが薄れ、地域活力の低下が懸念される状況の中、自主防災を含めコミュニティ活動の活性化は非常に重要であると考えます。													
有効性	地域住民が自らの手でまちづくりを行うことは重要であり、その活動を支援する自治活動推進委託や、自治活動の拠点となる施設の整備に対する支援は有効であると考えます。													
達成度	概ね目標を達成していると判断しますが、コミュニティ活動の目的や必要性に関する啓発活動を更に推進して、自治会加入率の向上やコミュニティ意識の高揚を図りたいと思います。													
効率性	早期に顕著な効果が表れる事業であるとは考えておりません。継続的な推進活動が重要だと考えます。													
当面の課題	地域における課題解決の仕組みづくりや、連帯感の希薄化による自治会加入率の低下や地域活力の低下が課題です。													
改計画	区長会を中心としたまちづくり組織の活性化や住民意識の向上を図る啓発活動の推進が必要です。													
二次評価者	総務課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項		コミュニティ施設耐震改修事業の実施に当たっては、多額の地元負担が発生するため、関係地区住民の方々の合意形成や必要となる財源の手当等において、相当の期間が必要になることから、事業が円滑かつ確実に実施されるよう、引き続き区長会等において周知徹底を図る必要があります。												

No.	001	—	3011	事務事業名	市勢要覧作製事務				細事務事業名					公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	----------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課名	総務課		係名	広報広聴・男女共同参画係		電話番号	089-964-440		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp				
事業区分	ソフト事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	26年度～26年度				
総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進			主要施策	(2) 広報・広聴活動の充実				
事業の対象	市民等						根拠法令							
事業の目的	最終的	東温市制10周年という節目にあたり、東温市の魅力を情報発信し、定住・交流を促進するとともに、市民と行政が現在の市制の方向性と将来へのイメージを共有できる冊子を作成します。					今年度							
活動内容	①	東温市の魅力を情報発信します。					④							
	②	定住・交流を促進するために、東温市市勢要覧のダイジェスト版の作成をします。					⑤							
	③	市内外の誰でも見るができるように、東温市HPに電子ブックとして掲載します(予定)。												
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標		
				事務の性質上、指標設定になじまない				目標						
								実績						
								目標						
								実績						
								目標						
実績														

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費	
直接事業費		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考				
	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	0 千円		4,417 千円		0 千円						
	計(A)	0 千円		4,417 千円		0 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.347 人	2,087 千円	0.000 人	0 千円					
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		0 千円		6,504 千円		0 千円						

CHECK・ACTION

一次評価者	広報広聴・男女共同参画係	総合評価点	C	必要性	2	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善	
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
必要性	3年から4年ごとに発行していましたが、制作する自治体も減少しています。今回は、合併10周年という記念誌的な位置づけです。													
有効性	本市の概要をわかりやすく、外部にPRするためには有効なものとなります。													
達成度	本市を広くPRするための役割は、十分に果たしています。													
効率性	プロポーサル方式の入札を導入したことにより、より良いものが完成しました。													
当面の課題	本市の概要をコンパクトにまとめ、広く外部にPRするという役割を持つ「市勢要覧」ではありますが、代替手段がないか検討します。													
改訂計画	市HPや広報などの各種媒体を充実させることで、代替手段として活用できないか検討します。													
二次評価者	総務課長		総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項		今回の市勢要覧は、市が有する自然、歴史・文化、観光情報を用いて本市の魅力を発信する趣旨で製作し、併せて定住促進に重点を置いたダイジェスト版を製作したものであり、充実した内容になっていると思われます。今後は、この市勢要覧を積極的かつ有効に活用し、本市の魅力発信に繋げる必要があります。												

No.	001	—	3012	事務事業名	男女共同参画事務				細事務事業名					公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	----------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課名	総務課		係名	広報広聴・男女共同参画係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp				
事業区分	ソフト事業			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度	～	年度	期間設定なし	
総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	2 男女共同参画社会の形成				主要施策	(1) 男女共同参画社会への啓発・教育の推進			
事業の対象	地域社会						根拠法令	男女共同参画社会基本法						
事業の目的	最終的	男女が互いに人権を尊重しながら、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を実現します。					今年度	「東温市男女共同参画計画」に基づき、目標施策の円滑かつ効果的な推進を図ります。						
活動内容	①	男女共同参画推進本部及び委員会を随時開催し、あらゆる事業に男女共同参画の視点を反映します。					④	関係課と連携し、審議会等委員への女性委員の登用促進を図ります。						
	②	男女共同参画の視点に立った意識改革を目的に、市民対象に講演会を実施します。					⑤	男女共同参画社会の実現を目指し、活動する団体「きらり東温」に対し、活動に対する補助を行います。						
	③	男女共同参画の視点に立った意識改革を目的に、職員対象に研修会を実施します。												
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
		講演会及び研修会回数		年間開催回数		回	目標	2	2	2	2			
							実績	2	2					
		審議会等に女性委員が占める割合		審議会等委員の女性委員が占める割合		%	目標	30	30	30	30			
							実績	26	24					
		男女共同参画推進本部会及び委員会開催回数		年間開催回数		回	目標	2	2	2	2			
実績							2	2						

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	社会福祉総務				費	
直接事業費		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考				
	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	494 千円		208 千円		4,655 千円						
	計(A)	494 千円		208 千円		4,655 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,828 千円	0.546 人	3,283 千円	0.500 人	3,011 千円					
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		2,322 千円		3,491 千円		7,666 千円						

CHECK・ACTION

一次評価者	広報広聴・男女共同参画係	総合評価点	D	必要性	3	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実	
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
必要性	男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識の解消等、意識啓発を図っていく必要があります。													
有効性	講演会等を実施した効果は顕著に表われるものではありませんが、継続して実施することが必要だと考えます。先進地の事例を参考にし、より効果的な啓発の方法を検討します。													
達成度	男女共同参画社会の実現にはほど遠く、意識啓発等を目的に事業を継続して実施していく必要があります。													
効率性	男女共同参画社会の実現に向け、効果的な実施方法を多方面から検討する必要があります。													
当面の課題	男女共同参画に対する市民・職員の意識が低く、特に男性、若年層の関心が低いことが課題です。また、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発が必要です。													
改計画	第2次男女共同参画計画策定に向け、現在の計画内容を精査する必要があります。また、計画を円滑かつ効果的に推進していくため、男女共同参画本部会・委員会の体制の充実に努めます。													
二次評価者	総務課長		総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項		平成18年3月に策定した「東温市男女共同参画計画」に基づき、「共に生き共に築く協働のまちづくり」の基本目標の下、関係各課においてさまざまな施策に取り組んでいますが、施策の推進に当たっては実際に事業を計画・立案する職員一人ひとりが、男女共同参画の視点に立って事業を実施することが重要であり、そのためには、職員自身の意識をさらに高める取組が必要であると思われます。												